

会計学

＜問題 1 解答例＞ ※ゴシック体の部分は解答用紙に予め記載されています。

（ 解 答 欄 ： 問題 1 （ 1 ） ）

（ア） 配分	（イ） 経過的
--------	---------

（ 解 答 欄 ： 問題 1 （ 2 ） ）

- ・既に代価の支払が完了し又は支払義務が確定していること。
- ・代価の支払又は支払い義務の確定に対応する役務の提供を受けていること。
- ・役務の提供による効果が将来にわたって発現するものと期待されること。

（ 解 答 欄 ： 問題 1 （ 3 ） ）

繰延資産を資産計上する根拠は、効果の発現と収益との対応関係にある。すなわち、支出の効果が将来に及ぶ場合には、その効果の及ぶ期間にわたり費用配分を行い、将来の収益に対応させる必要があるためである。

（ 解 答 欄 ： 問題 1 （ 4 ） ）

- ・創立費
- ・開業費
- ・開発費
- ・株式交付費
- ・社債発行費等

（※上記から 3 つを選択）

（ 解 答 欄 ： 問題 1 （ 5 ） ）

繰延資産は、既に役務の提供を受けた費用のうち、その効果が将来に及ぶものを期間配分のために経過的に資産計上するものであり、換金価値を有しない擬制資産である。これに対し、前払費用は、未だ提供を受けていない役務に対する対価を前払いしたことにより生じる資産であり、将来役務の提供を受ける請求権を有する真正資産である。したがって、繰延資産は換金能力を有しないのに対し、前払費用は換金能力を有する点で相違する。

（ 解 答 欄 ： 問題 1 （ 6 ） ）

研究開発費は、その支出が将来の収益獲得に貢献する可能性を有するものの、研究開発の成果が将来の収益獲得又は費用削減に貢献するか否か、及びその効果が及ぶ期間を客観的に判断することが困難である。そのため、将来の収益との対応関係を合理的に把握できず、資産計上すると将来の収益に対応しない償却費が計上され、適正な期間損益計算を損なうおそれがある。したがって、費用収益対応の原則に基づく適切な費用配分を行うことが困難であるため、発生時の費用として処理する。

＜問題2 解答例＞ ※ゴシック体の部分は解答用紙に予め記載されています。

（ 解 答 欄 ： 問題2 （1） ）

（ア） 注記	（イ） 客観的
（ウ） 属性	（エ） 価格変動
（オ） 事業遂行上	

（ 解 答 欄 ： 問題2 （2） ）

- ① 売買目的有価証券は、短期的な時価の変動による利益獲得を目的として保有される金融投資であるため、その価格変動自体が投資の成果となる。このため、投資家による企業評価の観点からは、期末時点の時価を財務諸表に反映することが有用であり、また、損益計算書上の利益測定の観点からは、時価の変動による評価損益を当期の投資の成果として純利益に反映することが適切である。
- ② 売買目的有価証券は、時価の変動による利益獲得を目的とする金融投資であるため、その価格変動自体が投資の成果となり、評価差額を純利益として認識する。これに対し、棚卸資産や固定資産などの事業投資は、事業活動を通じた収益獲得を目的とするため、その成果は販売や使用によって実現した時点で把握すべきであり、未実現の時価の変動を損益に反映せず、原則として取得原価で評価する。

（ 解 答 欄 ： 問題2 （3） ）

- ① その他有価証券については、財政状態を適切に表示するため時価評価を行うが、その評価差額は未実現損益であり、当期の経営成績を示す損益に反映することは適当でない。そのため、当該評価差額はその他の包括利益として認識し、純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上する。これにより、期間損益計算の適正性を維持しつつ、財政状態を適切に表示することができる。
- ② その他有価証券の評価差額としてその他の包括利益に計上されていた未実現損益は、売却により実現し、投資のリスクから解放されるため、純利益に反映させる必要がある。そのため、その他の包括利益として認識していた評価差額を当期損益へ振り替える組替調整を行う。これにより、未実現であった損益を実現時に当期の経営成績として適切に表示することができる。

（ 解 答 欄 ： 問題2 （4） ）

- ① 賃貸等不動産の時価情報は投資意思決定に有用な情報である。しかし、賃貸等不動産は賃貸収益等を通じて経済的便益を獲得する事業投資であり、短期的な価格差益を目的とする金融投資とは異なるため、原則として取得原価で評価する。一方、取得原価主義では現在の市場価値が十分に反映されないため、時価等の情報を注記することで財務情報の有用性を高めている。
- ② 賃貸等不動産については、収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合に、回収可能価額まで帳簿価額を減額する減損処理を行う。これは、回収可能な原価のみを繰り越し、将来に損失を繰り延べないためである。これに対し、棚卸資産は販売を目的とするため、正味売却価額が取得原価を下回った場合に、当該価額まで帳簿価額を切り下げる点で異なる。